

他機関が実施する調査データ分析結果報告

(第 40 回長浜企業景況調査参考資料)

報告年月 令和 8 年 8 月

長浜商工会議所

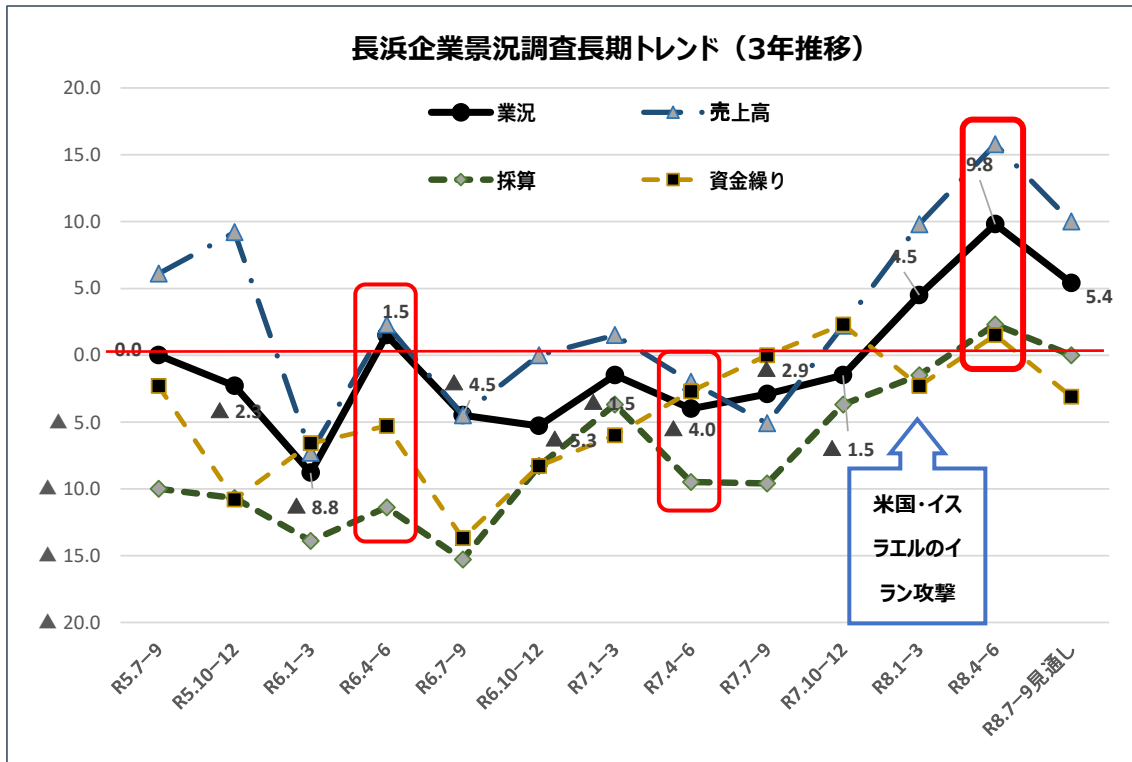
目 次

1. 長浜市の景況	
(1) 長浜企業景況調査：各種D I の長期トレンド	1
(2) 長浜企業景況調査：価格転嫁のトレンド	1
2. 滋賀県の景況	
(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）	2
(2) 県内経済概況（（株）しがぎん経済文化センター編）	5
(3) 中小企業アンケート結果（滋賀県信用保証協会編）	7
3. 近畿の景況	
(1) 近畿経済の動向（近畿経済産業局）	8
(2) 中小企業景況調査（近畿）（中小企業基盤整備機構編）	8
4. 全国の景況	
(1) 日本銀行：日銀短観、企業物価指数、企業向けサービス価格指数	9
(2) 中小企業景況調査（全国）（中小企業基盤整備機構編）	11

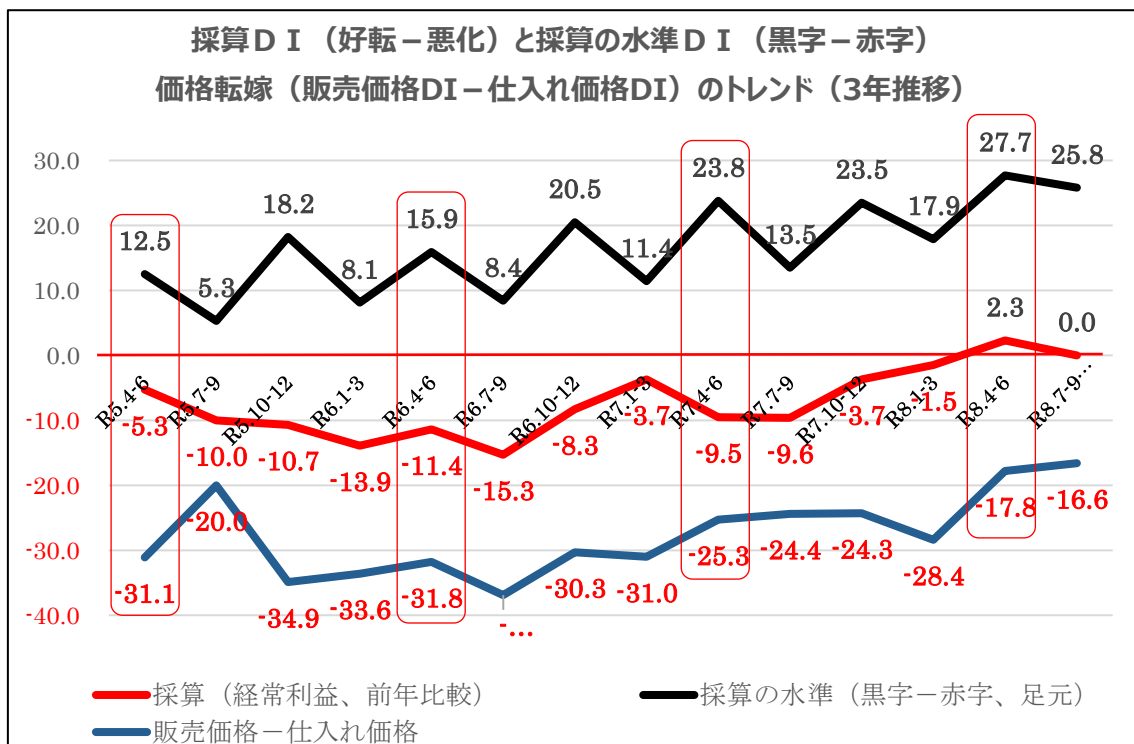
※本資料は上記資料をもとに作成したが、一部加筆変更部分が含まれる。

1. 長浜市の景況

(1) 長浜企業景況調査…各種D I の長期トレンド [前年同期比較]



(2) 長浜企業景況調査…価格転嫁のトレンド(3年推移) [前年同期比較]



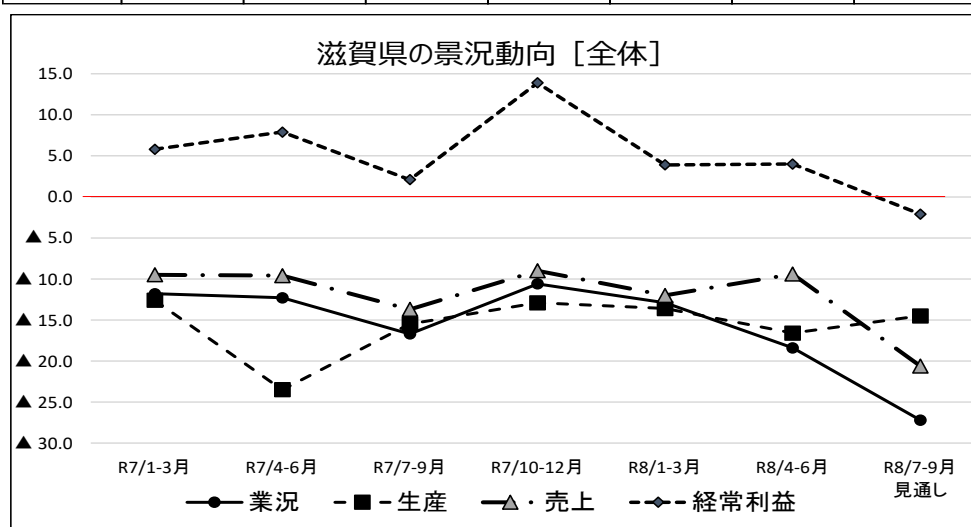
2. 滋賀県の景況

(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）

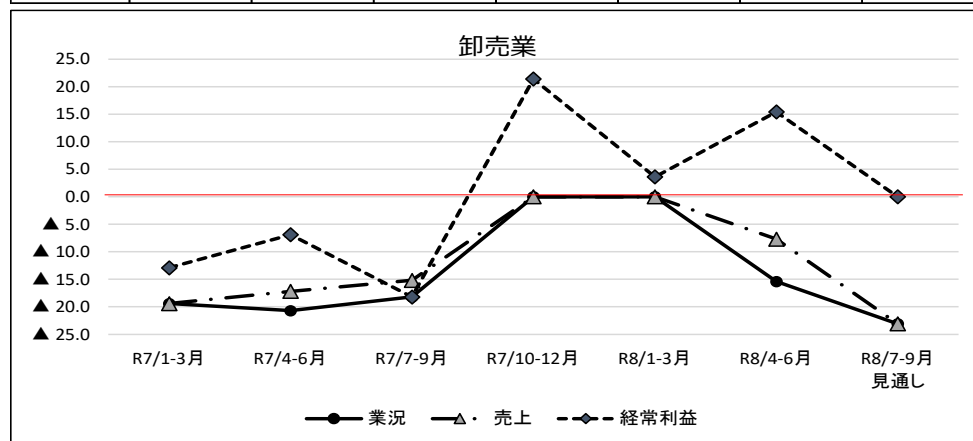
① 滋賀県の業種別景況動向（表中の傾向欄…●は好転、▲は横ばい、×は悪化を示す。）

（R8/4-6月実績、R8/7-9月見通し）〔前年同期比較〕

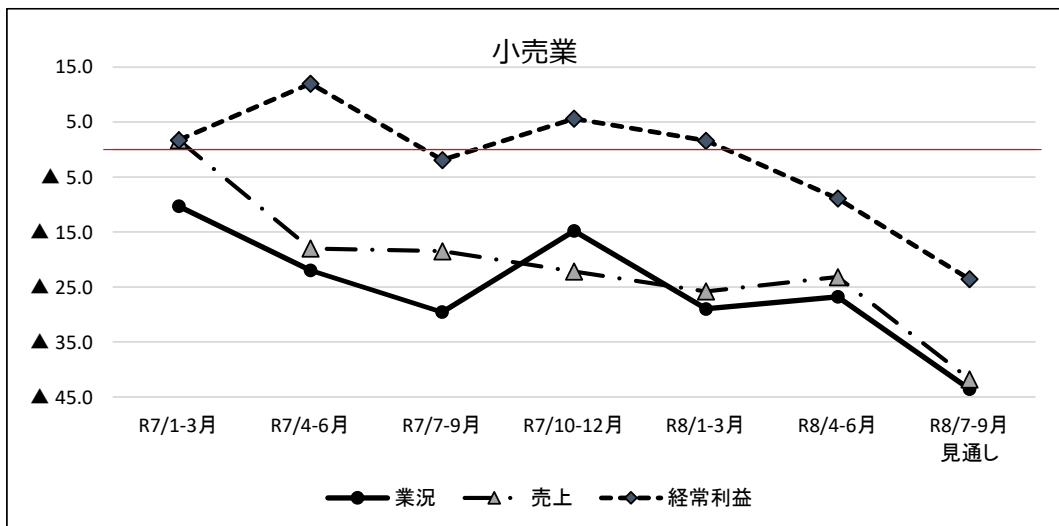
全体	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月	R8/7-9月 見通し
業況	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 18.4	▲ 27.2
生産	▲ 12.6	▲ 23.5	▲ 15.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 16.6	▲ 14.5
売上	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 13.7	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 9.4	▲ 20.6
経常利益	5.8	7.9	2.1	13.9	3.9	4.0	▲ 2.1
雇用の水準	▲ 37.5	▲ 36.7	▲ 36.9	▲ 34.0	▲ 34.5	▲ 33.5	▲ 35.5
傾向	×	×	×	●	×	×	×



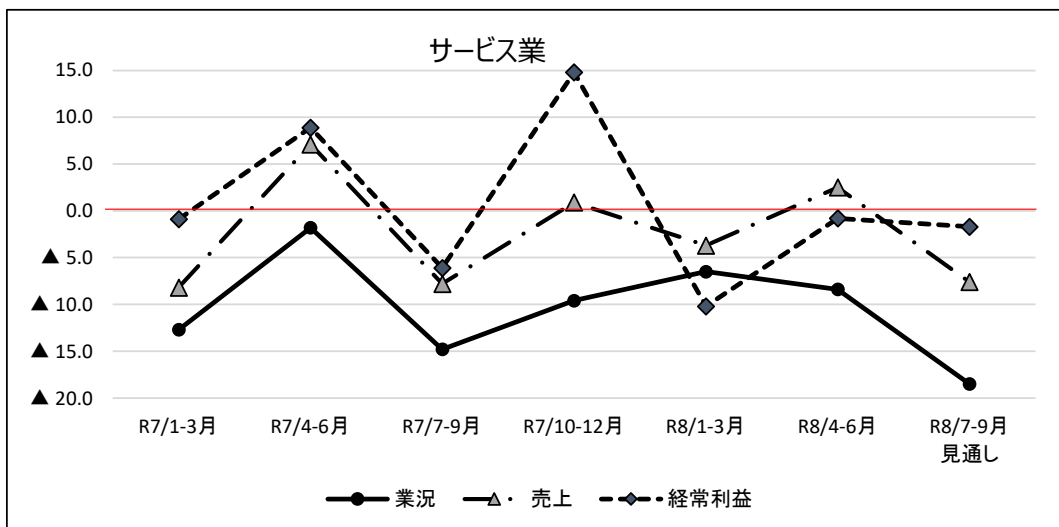
卸売業	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月	R8/7-9月 見通し
業況	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 18.2	0.0	0.0	▲ 15.4	▲ 23.1
売上	▲ 19.4	▲ 17.2	▲ 15.2	0.0	0.0	▲ 7.7	▲ 23.1
経常利益	▲ 12.9	▲ 6.9	▲ 18.2	21.4	3.6	15.4	0.0
資金繰り	▲ 6.5	▲ 20.7	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 17.9	▲ 15.4	▲ 23.1
傾向	×	×	●	●	▲	×	×



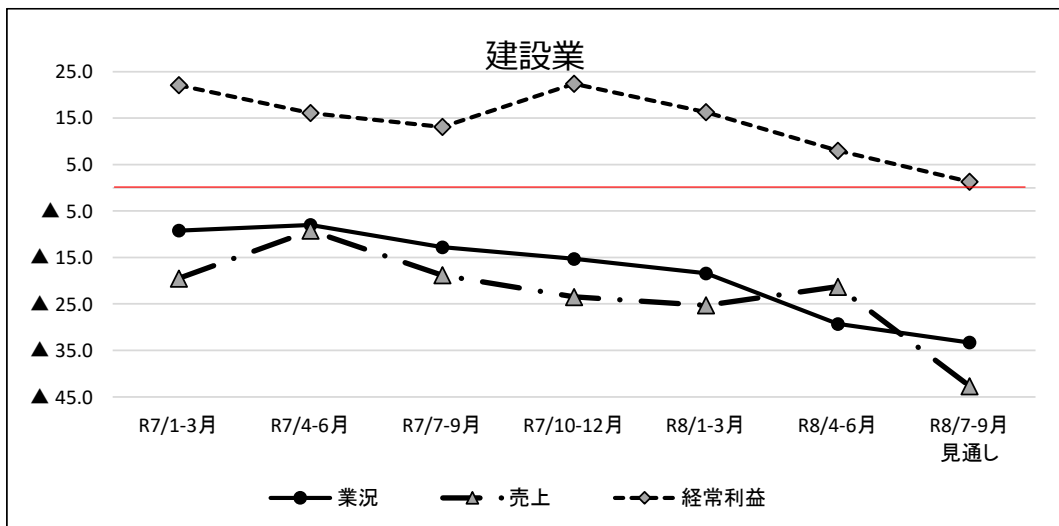
小売業	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月	R8/7-9月 見通し
業況	▲ 10.3	▲ 22.0	▲ 29.6	▲ 14.8	▲ 29.0	▲ 26.8	▲ 43.6
売上	1.7	▲ 18.0	▲ 18.5	▲ 22.2	▲ 25.8	▲ 23.2	▲ 41.8
経常利益	1.7	12.0	▲ 1.9	5.6	1.6	▲ 8.9	▲ 23.6
資金繰り	▲ 5.3	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 16.1	▲ 26.8	▲ 36.4
傾向	●	×	×	●	×	●	×



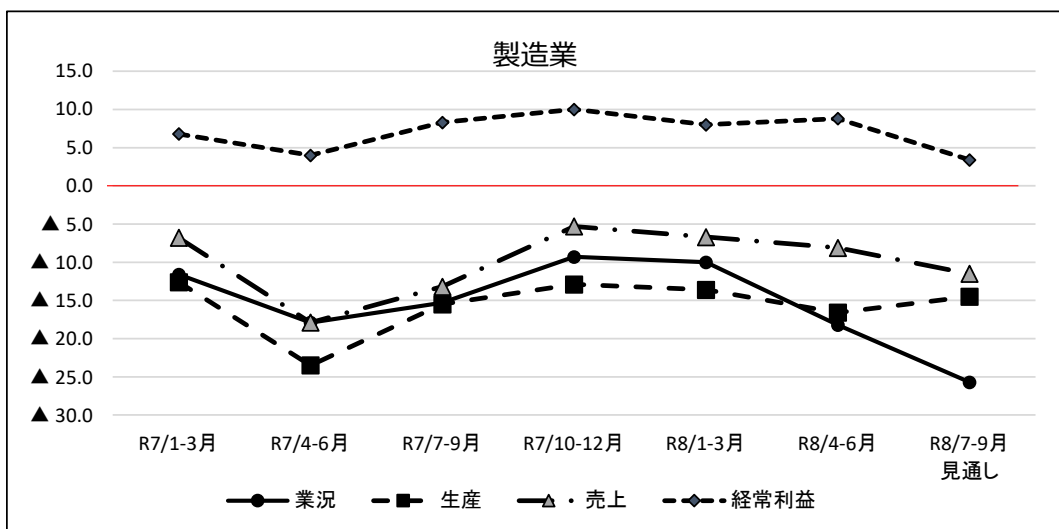
サービス業	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月	R8/7-9月 見通し
業況	▲ 12.7	▲ 1.8	▲ 14.8	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 8.4	▲ 18.5
売上	▲ 8.2	7.1	▲ 7.8	0.9	▲ 3.7	2.5	▲ 7.6
経常利益	▲ 0.9	8.9	▲ 6.1	14.8	▲ 10.2	▲ 0.8	▲ 1.7
資金繰り	▲ 8.2	1.8	▲ 13.9	1.7	▲ 13.9	▲ 10.9	▲ 10.9
傾向	×	●	×	●	●	×	×



建設業	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月	R8/7-9月 見通し
業況	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 18.4	▲ 29.3	▲ 33.3
売上	▲ 19.5	▲ 9.2	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 25.3	▲ 21.3	▲ 42.7
経常利益	22.1	16.1	13.1	22.4	16.3	8.0	1.3
資金繰り	▲ 13.8	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 12.0	▲ 21.3
傾向	●	●	×	×	×	×	×



製造業	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月	R8/7-9月 見通し
業況	▲ 11.6	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 18.2	▲ 25.7
生産	▲ 12.6	▲ 23.5	▲ 15.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 16.6	▲ 14.5
売上	▲ 6.8	▲ 17.9	▲ 13.2	▲ 5.3	▲ 6.7	▲ 8.1	▲ 11.5
経常利益	6.8	4.0	8.3	10.0	8.0	8.8	3.4
資金繰り	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 10.4	▲ 11.3	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 14.9
傾向	×	×	●	●	×	×	×



② 滋賀県の景況調査〔企業から寄せられたコメント〕

滋賀県内企業のコメント（R8/4-6月期）	
業況判断【好転】企業コメント	・中東情勢の影響で材料などの入荷に不安定さが現れ始めてはいるが、受注状況は昨年より回復している（製造業）。 ・過去数年間の買い控えが、少し緩んでいるのが現在の受注増につながっていると思うが、資材の高騰がひどく、景気上昇に冷水がかかることを懸念している（建設業）。 ・中東情勢の不安定からコストが上がっている。極力価格転嫁しているが、追いつかないところもある（小売業）。 ・戦争の影響で仕入れ商品の高騰で売上が好調でも利益は昨年度よりも低い（サービス業）。
業況判断【不変】企業コメント	・生産量が落ち込んでいるが、値上げにより利益が確保できている（製造業）。 ・受注は堅調であるが、採用難などもあり慢性的に人員不足。加えて、今後は中東情勢の影響により資材高騰、仕入難も見込まれる（建設業）。 ・現状、中東情勢悪化による影響は然程大きくないが先行き不透明（小売業）。 ・作業の効率化を進めることによって売上アップを狙うが、材料の価格が上昇しているのと、手に入りにくい物もあり苦戦を強いられている（サービス業）。 ・新規事業所の開設に伴う先行投資により、一時的に利益率が低下したが、来年度には回復の見込みがある（サービス業）。 ・包材関係、原材料の多少の高騰はあるが、売上が取れているので不変としている（サービス業）。
業況判断【悪化】企業コメント	・自動車・家電の在庫調整もあり、受注が鈍化傾向。材料費、動力費など的高騰も影響が出始める（製造業）。 ・中東情勢の影響により、資材価格の高騰、入荷の不安があり、営業活動に支障をきたす状況（建設業）。 ・中東情勢の影響で商品の供給が滞っている（卸売業）。 ・原材料等の著しい高騰により、価格転嫁を余儀なくされ、一時的に客足は遠のいたが、それも理解されつつあり、今後は前年度水準まで持ち直す見通し（希望的観測）（サービス業）。

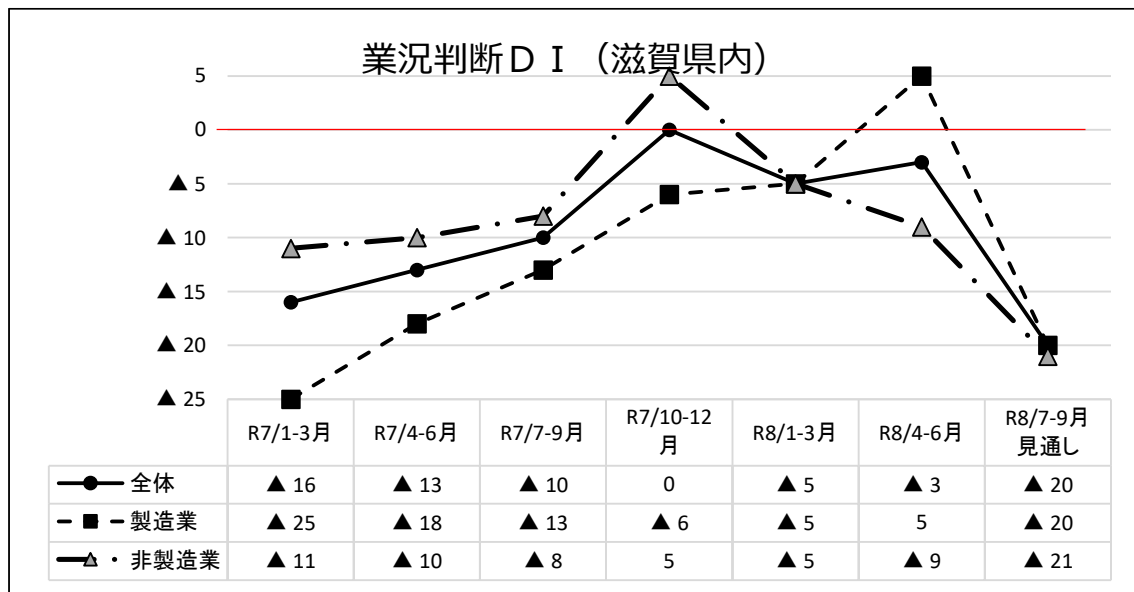
（２） 県内経済概況(株しがぎん経済文化センター編)

① 県内経済概況「概況」（令和８年５月－令和８年７月公表）

R8/4	緩やかに持ち直している
県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産は、生産用機械や化学などが増加する一方、輸送機械や食料品などの一部業種では低下がみられる。全体としては緩やかな回復基調を維持している。個人消費は、小売業の売上高は実質ベースで増加が続くなど、持ち直しの動きがみられる。設備投資は水準自体は比較的良好である。住宅投資では、新設住宅着工戸数は、前年の建築基準法改正前の駆け込み需要の反動で大きく落ち込んでいる。ただし、一昨年同月とほぼ同水準は維持できている。公共投資は、件数・請負額ともに減少が続いている。雇用環境全体としては、改善に一服感がみられる。	
R8/5	緩やかに持ち直している
県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産は、業種間のばらつきはあるものの、ウエイトの高い化学が５か月連続で上昇し、県全体をけん引した。個人消費は、小売売上は実質ベースで３か月連続の増加となるなど、持ち直しの動きがみられた。設備投資は、商業とサービス業が好調で、２か月ぶりに増加に転じた。住宅投資では、新設住宅着工戸数は、２か月ぶりの大幅増加となった。今後は、建築費高騰に加えて、資材不足の広がりが懸念される。公共投資は、件数・請負額ともに大幅増加となった。	
R8/6	緩やかに持ち直している
県内経済は、総じて緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産は、生産用機械とウエイトの高い化学が高水準を維持するも前月からは低下。個人消費は、小売売上は前年を上回って推移しているが、生活必需品を中心とした増加となっている。設備投資は、鉱工業用を中心に着工床面積が増加した。住宅投資では、新設住宅着工戸数は、２か月ぶりに減少した。マンションの着工がなく、分譲住宅が大幅に減少した。持家や貸家は増加した。公共投資は、大型工事の影響から請負額が２か月連続で大幅増加となった。	

※内容は前月データに基づくコメント（抜粋）。

② 県内企業動向調査(R8/4-6月実績、R8/7-9月見通し) [前期比較]



景況感は小幅改善も、3カ月後は大幅悪化の見通し					
	回答社数	R8/1-3月期	R8/4-6月期	傾向	R8/7-9期見通し
製造業	130	▲ 5	5	●	▲ 20
繊維	10	▲ 33	10	●	▲ 22
木材・木製品	—	—	—	—	—
紙・パルプ	3	▲ 75	▲ 67	●	▲ 67
化学	6	0	17	●	▲ 33
石油・石炭	—	—	—	—	—
窯業・土石	5	▲ 20	▲ 40	×	▲ 40
鉄鋼	—	—	—	—	—
非鉄金属	6	0	▲ 17	×	▲ 67
食料品	13	7	▲ 8	×	▲ 25
金属製品	30	16	10	×	▲ 11
一般機械	7	25	0	×	▲ 33
電気機械	12	8	42	●	0
輸送用機械	—	—	—	—	—
精密機械	—	—	—	—	—
その他	34	▲ 7	12	●	▲ 6
非製造業	162	▲ 5	▲ 9	×	▲ 21
建設	53	2	▲ 4	×	▲ 10
不動産	15	18	0	×	▲ 29
卸売	20	▲ 18	▲ 5	●	▲ 25
小売	17	▲ 46	▲ 12	●	▲ 38
運輸・通信	12	▲ 7	▲ 8	×	▲ 27
電気・ガス	—	—	—	—	—
サービス	38	16	▲ 13	×	▲ 16
リース	—	—	—	—	—
その他	5	▲ 15	▲ 40	×	▲ 40

③ 県内経済概況「県内景気天気図」[変化方向]

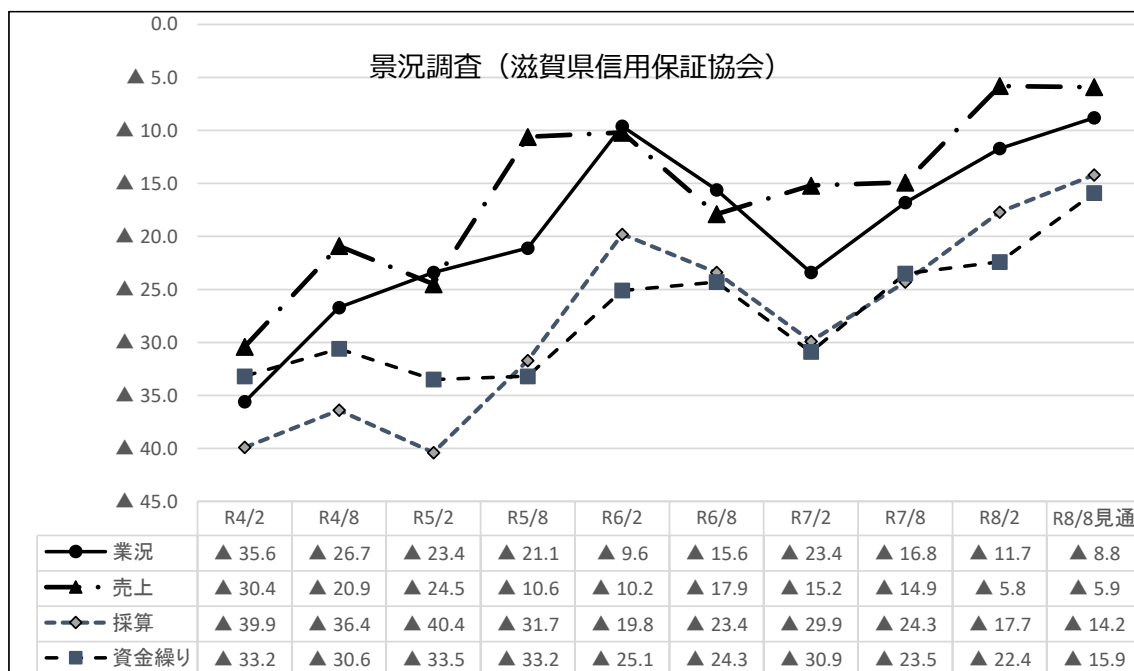
県内景気天気図	R7/12	R8/1	R8/2	R8/3	R8/4	R8/5
景気全体	●	●	▲	▲	▲	▲
生産活動	●	●	▲	▲	▲	▲
個人消費	●	▲	▲	▲	▲	▲
民間設備投資	▲	●	●	▲	▲	▲
住宅投資	●	●	▲	▲	▲	▲
公共投資	×	×	×	▲	▲	●
雇用情勢	●	▲	▲	▲	▲	▲

* 変化方向…前月比、●は上昇・好転、▲は横ばい、×は下降・悪化を示す。

(3) 中小企業アンケート結果(滋賀県信用保証協会編)

○景況調査結果 (R8/2)

実施内容	調査時期：令和8年2月		調査方法：無記名アンケート方式	
	配布数： 500		回答数： 170	回答率： 34.0%
業種構成	建設業	25.9%	サービス業	21.2%
	小売業	14.1%	卸売業	6.5%
	運輸通信業	2.9%	その他	7.6%
従業員規模	5人以下	64.7%	6～20人	28.8%
			21人以上	6.5%



3. 近畿の景況

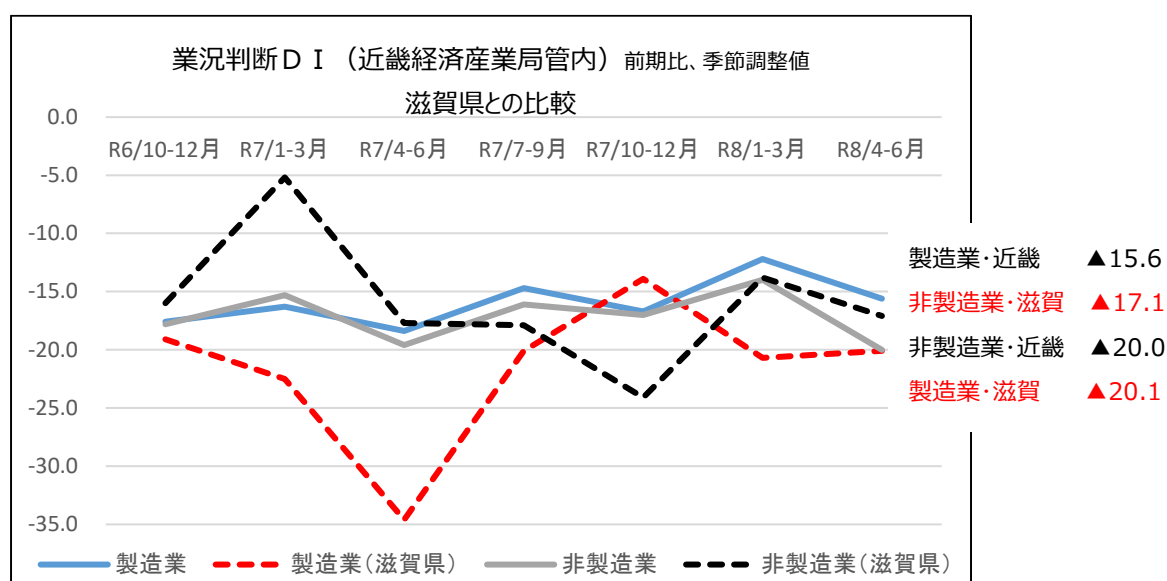
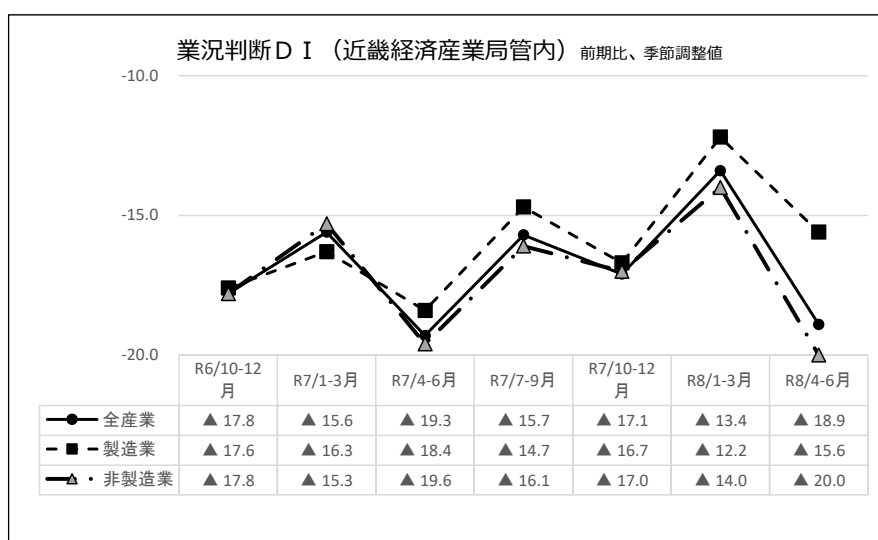
(1) 近畿経済の動向（近畿経済産業局）（2026年5月指標を中心として）

近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱含みで推移している。貿易は、輸出は前年同月を上回った。雇用は、緩やかに持ち直している。先行きについては、中東情勢をはじめ海外経済の動向、為替の変動、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向を注視していくことが必要である。

(2) 中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構編）

「近畿地域」：業況判断 DI [前期比較]

① 業種別業況判断 DI



4. 全国の景況

(1) 日本銀行

①日銀短観：業況判断 DI [前期比較]

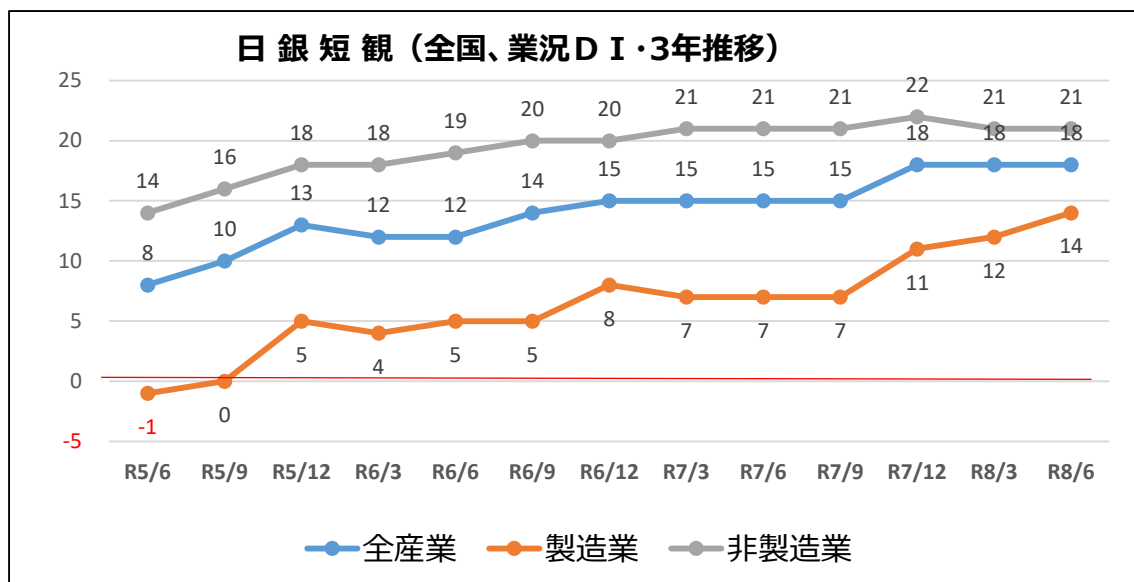
○大企業の業況判断 DI～製造業、非製造業ともに改善

- ・大企業製造業は、前回調査から 5 ポイント改善の 22 となった。素材業種では、イラン情勢悪化に伴う原油高の影響もあって窯業・土石製品や石油・石炭製品などは悪化したが、好調な半導体関連需要に支えられて繊維や非鉄金属などが改善し、全体では 4 ポイント改善した。同様に加工業種も内外の堅調な設備投資や AI 関連需要を背景に生産用機械や業務用機械、電気機械など中心に 4 ポイント改善した。為替相場が想定より円安に振れたことも下支えとなったとみられる。
- ・大企業非製造業は、前回調査から 1 ポイント改善の 37 となった。イラン情勢悪化に伴う原油・石油製品の価格上昇もあって電気・ガスや建設などは悪化したものの、底堅い個人消費やインバウンド需要に支えられて、宿泊・飲食サービスや小売などが改善し、全体を押し上げた。

○中小企業の業況判断 DI [前期比較]～製造業は改善、非製造業は悪化

- ・中小企業の業況判断 DI は、製造業では前回調査から 2 ポイント改善の 9、非製造業は 1 ポイント悪化の 15 となった。製造業では、価格転嫁の進展から紙・パルプや鉄鋼などの素材業種を中心に改善した。他方、非製造業では、折からの人手不足やイラン情勢悪化に伴う燃料高により、情報サービスや電気・ガスなどを中心に悪化した。ただし、製造業、非製造業ともに水準は高く、総じて見れば中小企業の業況感も、大企業と同様に底堅い。

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」(2026年7月1日)より)



②日銀短観：設備投資計画～2026年度の設備投資計画は大企業を中心に堅調

- ・2025年度の設備投資計画（含む土地投資、除くソフトウェア・研究開発投資額）は、大企業製造業が前年比+10.6%、非製造業が同+9.8%と、いずれも例年通り前回調査から下方修正されたものの、前年比プラスでの着地となった。
- ・中小企業では、製造業が前年比+0.1%、非製造業が同+10.1%と、いずれも前回調査から上方修正され、小幅ながら前年比プラスでの着地となった。
- ・2026年度については、大企業製造業が前年比+10.1%、非製造業が同+12.3%と、いずれも前回調査から大きく上方修正され、前年比2桁増の堅調な計画となった。イラン情勢の悪化による下押しが懸念される中であっても、企業の投資意欲は良好であることがうかがわれる。老朽設備の維持・更新投資に加え、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資需要も下支えとなっているとみられる。
- ・中小企業では、製造業が前年比+2.6%、非製造業が同-13.0%と、いずれも前回調査から上方修正された。非製造業は前年比マイナスの計画となっているが、これは例年通りのことであり、大企業と同様に中小企業においても設備投資意欲は良好であることから、今後、投資計画の進捗に伴って上方修正されていくと見込まれる。
- ・ただし、米国とイランによるホルムズ海峡での緊張状態はまだ十分には緩和されていないほか、米国の追加関税や日中関係の悪化継続によるグローバルサプライチェーンの混乱、人手不足による設備や建設の供給制約、種々の設備導入コストの増加、日本銀行の利上げなど、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながるリスク要因は多く、今後、設備投資の計画や進捗が下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」（2026年7月1日）より）

設備投資計画 (含む土地投資額)		2025年度(実績)		2026年度(計画)	
		6月調査		3月調査	6月調査
大企業	製造業	10.6		2.7	10.1
	非製造業	9.8		3.6	12.3
中堅企業	製造業	13.8		4.9	3.6
	非製造業	6.4		2.2	7.8
中小企業	製造業	0.1		-1.4	2.6
	非製造業	10.1		-11.3	-13.0

* 除くソフトウェア投資額及び研究開発投資額

ソフトウェア投資額		2025年度(実績)		2026年度(計画)	
		6月調査		3月調査	6月調査
大企業	製造業	4.3		4.8	23.4
	非製造業	11.2		0.9	7.3
中堅企業	製造業	2.5		15.2	14.2
	非製造業	1.9		7.8	11.5
中小企業	製造業	22.2		-4.5	8.3
	非製造業	4.5		0.5	25.3

土地投資額		2025年度(実績)		2026年度(計画)	
		6月調査		3月調査	6月調査
大企業	製造業	35.8		-32.2	-46.2
	非製造業	1.4		-0.4	-12.9
中堅企業	製造業	5.7		-67.9	-45.2
	非製造業	18.3		-18.2	-12.8
中小企業	製造業	-19.7		-47.4	-19.1
	非製造業	27.0		-39.0	-45.4

研究開発投資額		2025年度(実績)		2026年度(計画)	
		6月調査		3月調査	6月調査
大企業	製造業	6.4		1.5	2.9
	非製造業	7.5		1.0	8.4
中堅企業	製造業	8.3		5.2	9.0
	非製造業	2.3		17.2	24.2
中小企業	製造業	-1.3		0.9	5.9
	非製造業	1.4		9.6	6.1

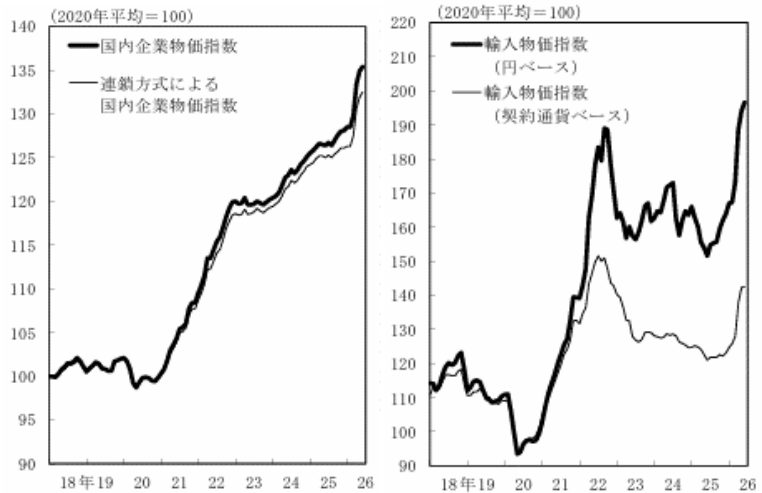
③企業物価指数および企業向けサービス価格指数（2026年6月速報）

国内企業物価指数は135.4で、前年比7.1%上昇した。3月2.9%、4月5.4%、5月6.6%と上昇が続いている。中東情勢の悪化による原油価格高騰が影響している。

輸入物価指数（円ベース）は196.6で、前年比29.7%上昇した。3月8.1%、4月

21.3%、5月26.1%と上昇が続いている。円安の影響を受けているものとみられている。

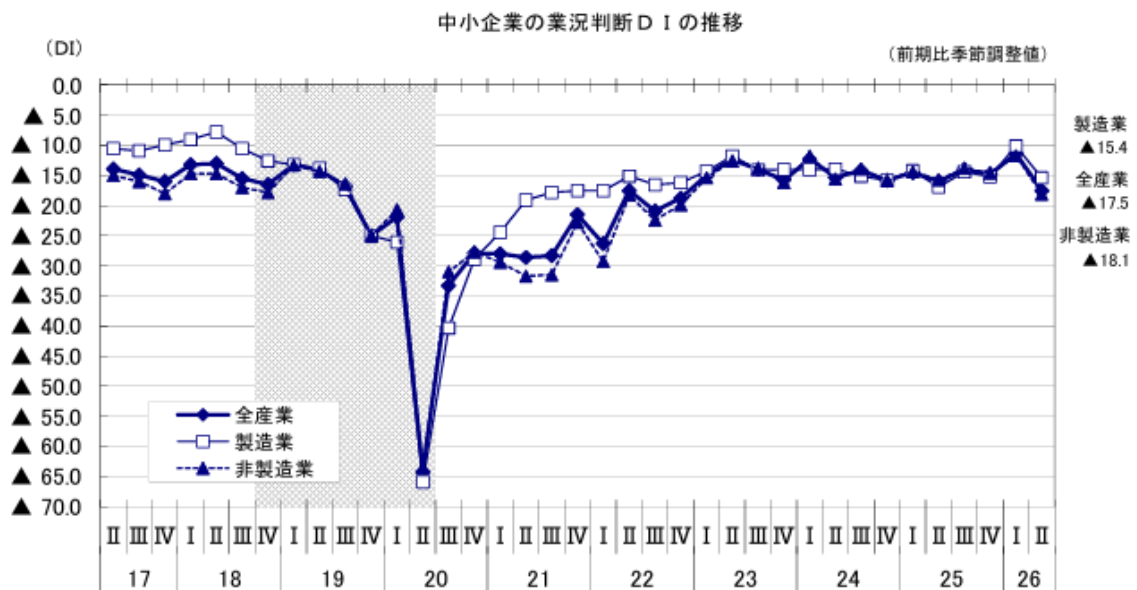
企業向けサービス価格指数は114.3で、前年比3.2%上昇した。人件費や物流費などのコスト上昇分を価格に転嫁する動きが続いている。



（2）中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構編）「全国」[前期比較]

①業種別業況判断DI

全産業の業況判断DIは▲17.5（前期差6.1ポイント減）となり、2期ぶりにマイナス幅が拡大した。製造業は▲15.4（同5.3ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大、非製造業は▲18.1（同6.4ポイント減）と2期ぶりにマイナス幅が拡大した。



（注）網掛け部分は景気後退期

（中小企業診断士 川副 郷一郎）